



月刊

イ

ン

ド

Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人 日印協会 (日印間の政治・経済・文化交流に努力して 105 年)



『ナマステ・インディア 2008』 佐伯 健三氏 撮影

目次

1. 『ナマステ・インディア 2008 記念講演会』抄録	P. 3
2. JICA だより	P. 7
3. 月間インド・ニュース	P.11
4. 日印貿易概況	P.22
5. 掲示板	P.23

1. 『ナマステ・インドア 2008』

先月号でも予告致しましたが、9月27,28日に第一会場代々木公園・第二会場たばこと塩の博物館において、『ナマステ・インドア 2008』が開催されました。当日は天候にも恵まれ、15万人(主催者発表)の来場者で賑わいました。第二会場で行われた記念講演会も大変好評で、一般の方にもインドに興味を持って頂けたのではないのでしょうか。

以下に、簡単ではありますが講演抄録を掲載致します。

記念講演会 抄録

9月27日(土)

『走り出した巨象 - 台頭するインドと日印関係』 講師 (財)日印協会理事長 平林博

<講師略歴>

1998年～2002年の4年半、駐インド大使を務める。着任直後のインド核実験により冷却化した日印関係を立直すべく尽力。2001年に、総理大臣として10年ぶりの森喜朗総理の訪印を実現。「21世紀のパートナーシップ」という未来志向の両国関係の構築・基礎作りに貢献。



平林博 理事長 (鹿子木理事撮影)

<講演抄録>

多くの写真と資料を会場スクリーンで紹介ながらの講演となりました。

- ・ 古来の伝統と近代が共存するインドの社会・経済状況の紹介と解説
- ・ 存在感を増してきたインドの国内政治事情、そして米国・中国・パキスタンとの関係、特に核の平和利用についての協力で合意した米国との関係緊密化を解説
- ・ 自身の経験を重ね合わせ、近年の日印関係発展の経緯、政治面の緊密化に比して本格化が待たれる経済関係、さらに経済連携協定や大型インフラ事業での協力など、今後の課題についての解説

最後に、低いレベルの日印間の人や文化交流の現状にも言及し、インドの日本に対する期待に応えるには、日本側の官民の一層の努力が必要であると強調しました。多くの参加者から、インド理解が一層深まったとの感想を頂きました。

『私、インド人の眼からみた日本』 講師 朝日トレベルサービス社長 マルカス氏

<講師略歴>

1954年デリー生まれ、国立デリー大学在学中に日本大使館情報センターにて日本語を学び首席で卒業、1977年に国際交流基金の招待で初来日。その後インドの旅行会社に就職、1992年にアサヒトラベルサービスを設立、現在に至る。

著書：『インド流！ - マルカスが紹介するお釈迦様の国』 サンガ出版



マルカス氏(鹿子木理事撮影)

<講演抄録>

経済発展で注目を浴びるインドですが、マルカス氏は、家族や伝統を大切にするインド人の篤い

信仰心は若者にも脈々と引き継がれている、と語ります。長い日本での体験から、日本とインドの違い、そして奥深いところにある同質性を、時折ジョークを交えながら話されました。マルカス氏が配布されたレジユメを転載させて頂くことで、講演の概略を紹介します。

インドと日本の違うところ

日本	インド
時間通り	時間にルーズ
雨が多いので晴れているのは良い天気	雨が少ないので曇りは良い天気
団体意識で動く(出る杭は打たれる)	個人の個性を出す(サリーの色が違う)
名前で身分がわからない	名前で宗教・カーストがわかる
海に囲まれているので、魚は良く食べる	野菜と植物は豊富だったので、菜食
言語は 一つ(日本語)	1652 の言語 18 の公用語
宗教は そんなに 熱心ではない	宗教に とても 熱心
植民地を持っていた経験がある	植民地とされた経験がある
島国だから鎖国で外国文化や交流を断たれた	何でも取り入れる
きれい好き	気にしない、何でも神様の決めたもの
気配り・目配り・思いやり	SELF FIRST
人にお礼、感謝する	人にはお礼をしない、だけど神様にはする
掛け算 9×9 まで	掛け算 20×10 まで・ゼロを発見した国
恋愛結婚	お見合い結婚
生もの食べる、肉食べる	菜食が多い
会議が多い	会議なしで ECO FRIENDLY (例:牛の糞、葉っぱの皿、トイレの水、使い捨てる素焼きのカップなど)

インドと日本の似ているところ

日本	インド
南無阿弥陀仏 何妙法蓮華経	ナマステ
お世話	セワ
奈落	ナラク
卒塔婆	STUPA
パジャマ	パジャマ
鳥居	トラン
六道輪廻	KALCHAKRA
八百万(やおろず)の神	3 億神様
先輩を尊敬する	グルを大事にする
先祖を大事にする	先祖を大事にする
般若心経	PRAGYAPARMITASUTRA

9月28日(日)

『最近のインド映画事情』 講師 アジア映画研究者 松岡環 氏

<講師略歴>

大阪外国語大学ヒンディー語科卒業。20年間東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所に勤務の傍ら、インド映画を日本に紹介。アジア全域の映画の紹介と交流史の研究を続け、麗澤大学と国土館大学等のいくつかの大学で『アジア映画史』『インド映画史』の教鞭をとる。



松岡環氏 (鹿子木理事撮影)

<講演抄録>

昨年は1,150本と史上最高の映画製作本数と、元気なインド映画界の1年間の動向を、多くの最新作を含め紹介して頂きました。会場には松岡氏の用意された沢山の映画ポスターが展示され、次々と紹介されるインド映画、そして先生の分かり易い解説で、会場は例年以上に盛り上がりました。

『インド世界の嗜好品文化』 講師 立教大学名誉教授 小西正捷(こにし まさとし)氏

<講師略歴>

1938年生まれ。1961年、国際基督教大学卒業。1964年から3年間、インド政府の招聘でカルカッタ大学大学院修士課程(考古学)修了。東京大学大学院博士号を取得後、法政大学・立教大学勤務を経て現職。インド文化への関心から、アフガニスタンやパキスタンで発掘調査にも参加。インド文化の源流としてのインダス文明、底流としての民俗文化の現地研究で多くの成果を挙げられている。



小西正捷氏 (鹿子木理事撮影)

<講演抄録>

インド社会・文化に造詣の深い小西先生に、今年は共催者でもある「たばこと塩の博物館」の30周年の記念イベントの『四大嗜好品にみる嗜みの文化史』に合わせ、インドの嗜好品文化について大変興味のある講演をして頂きました。先生の用意されたレジュメを転載させて頂くことで、講演の概略を紹介します。

インド世界の嗜好品の歴史は古く、ことに酒は、すでに3500年前のヴェーダ文献に言及がある。この時代には、ことにソーマと呼ばれる飲料が儀礼的供物として重要であった。より一般的な酒としてはスラーがあり、ほかにも13種もの酒が古文書に見える。しかし紀元前後の『マヌ法典』以降、酒による酩酊が罪悪視され、12世紀以降のイスラームの影響下でもタブーであった。それでも酒にまつわる神秘主義的恋愛詩がヒンドゥー・イスラームを問わず好まれ、酒による酩酊は、ある程度、儀礼上のこととして是認されることもあった。なお農村部の庶民や部族民のあいだでは、ヤシ酒やモファの花酒が、いまもよく飲まれている。16世紀以降は西欧進出に伴いラムやウイスキー、さらに19世紀にはビールも導入、独立後は一時禁酒法が制定されるが、かえって違法な密造酒の問題が発生して、次第に州ごとに撤回された。しかし、現在でもグジャラートは禁酒州であり、飲酒は概して忌避されている。一方、諸地域に特徴的な地酒もあり、とりわけゴアのフェニーやネパールのロキシーは良く知られている。

茶は中国と並ぶ最大生産地域で、インドはいまやお茶無しには考えられない社会であるが、その歴史は意外に新しい。そもそも茶は中国からイギリスに17世紀に入るが、1823年にアッサム種の茶樹が発見されてのち、特に1860年代以降には、インド・スリランカの高地を中心にプラン

ーションが大々的に開設される。それ以前のスリランカではむしろコーヒーが主流であったが、1869年以降は紅茶栽培に切替えられた。ことに1890年、スリランカの茶栽培はトーマス・リプトンの来島以来大いに発展し、茶はいまや、同国の外貨収入の66%を占めている。しかし第1次大戦中に紅茶の需要が低下したため、紅茶飲用がインド人に強く奨励された。淹れ方は甘いミルクティーのチャーイが一般的で、時に香辛料もまぜるが、辺境部では、北西部の緑茶、北東部のバター茶などの特徴ある飲用法もみられる。

コーヒーは紅茶よりもよく南インドで飲まれるが、ミルクを多量に入れ、極度に甘くして泡立てるなど、これにも独特の淹れ方がある。高級ホテルなどではかえって袋入りのネスカフェのようなインスタントコーヒーが好まれるが、最近ではモダンなスタンド式のカフェも増えてきた。より一般的にはインド製コーラ、炭酸飲料などの清涼飲料が盛んであり、ココナツ果汁やサトウキビ・ライム・ザクロなどの各種のフレッシュジュース、また発酵乳を攪拌した飲料のラッシーも好まれている。

嗜好品としての典型はビンロウジュの実を砕いたものに阿仙薬と石灰を塗ってキンマの葉で包んだパーンで、清涼感があるが真っ赤な唾液がたまる。宗教上・社会儀礼上の役割もあるが、近年では古臭いとして嫌われ、タバコへと移行しつつある。

タバコ屋には何でも売っていて、簡易社交場としても機能している。小型葉巻のピーリーと店先の火縄が特徴である。タバコは1605年ころにポルトガルより移入、南インドあるいはグジャラートのスーラトより広がった。17世紀に入るとインド中に喫煙習慣が蔓延して、1617年にはムガル朝ジャハーンギール帝からの喫煙禁止令が出るほどとなったが、あまり遵守はされなかったらしい。

インドのタバコは古くは両切りのチェルトが一般的であったが、今ではフィルターつきシガレットが普通で1本売りもなされ、仲間内で回しのみもされる。ムスリム(イスラーム教徒)の水タバコ、フッカーもそうであるが、他人が口にしたものは不浄としてヒンドゥーは忌避し、バラモンなどはむしろ嗅ぎタバコや噛みタバコを嗜む。

しかし回しのみは、パーン同様、社会的紐帯を強める。逆にそこから、「フッカー・パーニー・バンド」(タバコの回しのみや水の授受の禁止)とは「村八分」の意となる。こうして南アジアでは、タバコやパーンは単なる嗜好品であるにとどまらず、このような社会的意味合いも強くもつ「文化」として展開している。

2. JICA だより

JICA だよりを始めるにあたり



財団法人 日印協会



独立行政法人 国際協力機構

今年 10 月、国際協力機構(JICA)と国際協力銀行(JBIC)の政府開発援助(ODA)部門が統合し、新 JICA は総合的な援助機関として新たなスタートを切りました。技術協力、有償資金協力、無償資金協力という 3 つの援助手法を一元的に取り扱うことで、大規模な社会基盤整備への支援から、コミュニティに根ざした草の根レベルの協力まで、途上国の多様なニーズに合わせて、よりの確でスピーディな協力を進めていきます。

日本のインドに対する円借款は、インドは 2003 年度以降 5 年連続で最大受取国となっています。JICA がこれまで実施してきた技術協力もあわせた ODA 全体のインドへの供与額は年間約 2000 億円と新 JICA でも最大となり、新 JICA とインドとの関係は益々重要になってくるものと確信します。長年インドとの関係交流に貢献してきた日印協会としては、この機会に JICA のインドとの取り組みを「JICA だより」としてシリーズで皆様にご紹介して参ります。

第一回としては、2006 年 12 月の日印首脳会談に端を発し、昨年 8 月からインドの国家製造競争力委員会と JICA が実施している「製造業経営幹部育成プログラム」を紹介します。

JICA だより

～インド製造業に日本のものづくりをつたえる～

1. 日本の“ものづくり文化”を身につけた企業リーダーの育成 インド製造業経営幹部育成(VLFM)プログラム



写真 1: JICA による支援のインド側との調印式

2006 年 12 月インドのマンモハン・シン首相と安倍首相(当時)との会談の際、日本が、インド製造業経営幹部育成プログラム(Visionary Leaders For Manufacturing Programme(VLFM プログラムと以下略称する))を支援することで合意し、共同声明に盛り込まれ、2007 年 8 月からこのプログラムが JICA の支援のもと正式に活動を始めた(写真 1)。このプログラムは(1)上級経営管理者コース(A コース)、(2)若手経営管理者コース(B コース)、(3)CEO 育成コース(C コース)、(4)中小企業育成コース(D コース)の 4 コースからなる。

VLFM プログラムの実施にあたっては、JICA は司馬正次チーフアドバイザー(筑波大学名誉教授、元マサチューセッツ工科大併任教授)を含め、日本の各分野を代表する最高権威者の方々を派遣し、講義・実習を実施している。例えば、TQM(企業・組織における経営の“質”向上に貢献する管理技術、経営手法)については世界的権威の狩野紀昭博士、また、新製品/新事業の企業戦略については、日本語ワープロの開発者である森健一東京理科大教授(元東芝テック社長)に、インドでの講義および実習をお願いした。その他、JICA は、このプログラムのインド側運営責任者 30 名の日本での研修、76 名に上る VLFM プログラム参加者の日本研修の支援、インド常駐のプロジェクト調整員の派遣、ビデオ会議資料の供与、研修テキストの出版など、このプロジェクトの実現に大きな役割を果たしてきている。

また、インド側は産：インド工業連盟(Confederation of Indian Industry)、学：インドを代表する三大学(IIT-カンプール校、IIT-マドラス校、IIM-カルカッタ校)、官：インド国家製造業競争力委員会(NMCC)、人的資源省からなる、産・学・官連携体制を整えている。このような連携はインド国内においては非常に先駆的で、また、世界でも珍しい例であるため、CNN で放映されるなど、その成功は世界中から注目を集めている。

本稿では、A~D の 4 つのコースのうち、A コース(上級経営管理者コース)の概要を関係者の声と共に示す。他のコースについては次号以降紹介していきたい。

2. インドの製造業を変える上級経営管理者コース(Aコース)

(コース概要)

このコースは、インド中堅製造企業の次代の経営幹部を創り出すプログラムである。既に2008年7月より2年度目が始まっている。参加者は約20の企業から派遣された上級経営管理者48名(1社2名以上)であり、全員が社長のからの直接指名による、エリート集団である。1回1週間の集合研修を5回の繰り返すモジュール方式のカリキュラムを採用しており、参加者はモジュール間の1-2ヶ月間に学習成果を宿題としてまとめ、次回に持参し発表する。

(モジュールの構成・内容)

5つのモジュールのうち、第1~4モジュールは、(1)企業変革をリードするためのブレークスルー・マネジメント、(2)物と情報の流れをより効率化するための諸方法、(3)市場や顧客の潜在的ニーズあるいは新しいニーズをつかみとり市場化するための方法、(4)自己の強味、弱味と共に市場機会をつかみとる諸方法、(5)それを知的財産戦略とするための方法などから成る。これらのモジュールの指導をするのは、日本の東芝、ソニー、キャノンなどの経営トップOBに加えて、品質管理、トヨタ式生産方式などの日本一流のエキスパートである。最後の第5モジュールは、日本を訪れ、在日インド企業家の話を聞き、日本の企業活動を実際に見ることで、日本の社会にしみ込んでいる“ものづくり”の文化を学ぶ訪日研修となっている。

(三つの特色 - スキル-人間力-夢づくり)



写真2: 全人教育。インド古来の踊りから、リーダーとしての身振りを学ぶ

このプログラムは世界に誇る3つの特色を持つ。第1の特色は、知識の伝授でなく、スキル形成を目指していることである。そのため、講義時間の70%は実習などによるスキル形成にあてる。第2の特色は、経営者としての全人教育をはかる点である。day sessionである講義・実習の後の夕方(evening session)にはインド企業経営者や異分野のリーダーの生の声に触れリーダーシップを学ぶ。その後の夜(night session)には、アート、インドの踊り、ワインテースティングなど人間の幅を広げるセッションが組まれている。(写真2)

第3の特色は、「夢づくり」を目指している点である。インドのものづくりの夢は何か。夢なくして、インドの製造業の未来はない。この信念のもと、手法や理論を越えたスピリチュアルな領域にまで、このプログラムは踏み込んでいる。

3. 参加者の声、参加者を派遣した社長の声

3.1 参加者の声(2名)

P. Balasubramniam, General Manager, Operations, Godrej & Boyce Manufacturing Co. Ltd (Storage Solutions Group)(写真3)

私は、3つの点で自分のビジネスに、今後大きな変化が起きると考えている。それらは、外国企業がインドで生産を始めること、わが社が輸出を拡大していく必要があること、知的財産の開発がビジネス成功の重要な要因となること、である。VLFMプログラムを通して、私は、自分のビジネスを、価値を付加する一連の流れとして、広範に見渡せるようになった。



写真3: Mr. P. Balasubramniam

Manoj Kumar Sharma, Assistant Vice President Manufacturing, Sona Koyo steering Systems Ltd.(写真4)



写真4: Mr. Manoj Kumar Sharma

私は、VLFMでは、ユニークかつ科学的な問題解決法であるFive Step Discovery Processを学んだ。このプロセスの重要な要素は、観察を通して事実に基づくデータを集め、変化を感じ取ることである。また、言語だけでなく、言葉以外の行動によるコミュニケーションの重要性を学んだ。

講義30%、実習70%という実践重視のユニークな学習方法は、わが社内でもスキルを素早く構築するために大いに役立つ。

3.2 参加者を派遣した社長の声(2名)

Kiran Deshmukh, Deputy Managing Director, Sona Koyo Steering Systems Pvt. Ltd. (写真5)

我々がこのプログラムから得た真の収穫は、何かのスキルを学んだだけではない。将来へ向けた長期的結果への派遣者たちのコミットである。通常、我々が将来を語る時、新たな戦略を立てたり、ある事を計画したりする。しかし、ここでは、それ以上の、我々に収穫をもたらすために真に必要な何かが、創り出されている。



写真5 : Mr. Kiran Deshmukh

Pranav Parikh, Chairman, Technova Imaging Systems (写真6)

我々は、今まで、何回かブレイクスルーを手探りでやってきた。しかし、いまや、我々はVLFMから学んだブレイクスルー手法、原則、プロセス、ツールを内部化できたと確信している。それにより、私は、ブレイクスルーを一層迅速にまた確実に達成するための方法、また成功のノウハウを学んだと考えている。



写真6 : Mr. Pranav Parikh

4. プログラムを支える縁の下の力持ち達

Kalpana Narain, Consultant, VLFM Division, CII. (写真7)

(バックオフィスを支える面々)

プログラムの事務局長である Mr. S.D. Puranik が率いる 10 名のチームが各モジュールの円滑な運営にあたっている。VLFM プログラムは、実習、経験の共有、工場訪問を通してのスキル構築に主眼を置いている。そのため、ロジスティックスのアレンジや講師との連絡などが絶え間なく続く。初年度コースには 30 名を超える産業界からの専門家、芸術史家、音楽家、スポーツコーチなどが講師として訪れている。また、全体で 20 を超える工場などの施設を訪問している。さらに大事なことは、48 名の参加者とのコミュニケーションである。モジュールとモジュールの間には、宿題があり、その実施と提出にあたって多くの業務が発生する。それらを、我々が支えている。



写真7 : Ms. Kalpana Narain

(産官学の調整 - コミュニケーション)

インド製造業競争力委員会(NMCC)が主催する APEX 委員会がこのプログラムの進捗をモニターしており、定期的な報告が必要となる。そしてこの報告は、首相府に伝えられる。したがって、プログラムの計画や実施のサポートに従事する人たちは、この委員会に継続的にフィードバックを行なうことが必要になる。

さらに、VLFM プログラムを通して、インドの産業界、学界、政府機関の間の協調が非常に深まっている。様々な関係者間の交流によって講師が相互に行き来をし、互いに学び合っている。さらに、JICA は VLFM プログラムに調整員を派遣し、このプログラムの様々な関係者間の調整を行っている。

Mr. G. Sunderraman

(Godrej & Boyce 社の上級管理者、VLFM プログラムのモジュール3のディレクター) (写真8)



写真8 : Mr. G. Sunderraman

インドの典型的な教育および訓練方法は、理論に重点を置くのに対し、VLFMの特色は、日本独自のリーダーシップ育成方法と、実践を通しての学習にある。VLFMを通して、私は、「実践を通しての学習」によってインドの管理者を変えていけることが分かった。そして、わたくし自身、それを教えていく能力を、身につけることができたと思っている。

過去数ヶ月の間に参加者は、直感的観察スキルと、4W1H(Who, What, Where, When, How)の事実に基づく論理的スキルとの組み合わせさせたモデル構築スキルをそれぞれの職場で応用してきた。この実践は、職場の同僚にも、日常の業務への応用の中で広められている。

我々はこの流れを継続していくために、相互の意見交換のための定期的な交流を卒業後も続けていくこと、さらに、学んだことを一層高めていくための学習コミュニティを形成しようとしているところである。

田辺圭一、プロジェクト調整員、JICA(写真9)

(JICAの貢献について)

インドにおいてJICAは主に公衆衛生や農業振興といった分野での協力、もしくはインフラ分野での協力を実施してきたが、産業界と直結するVLFMのような事業は初めての試みであった。VLFMの対象が製造業の経営幹部であり、日本側の専門家の陣容も非常にレベルが高いことを考えると、JICAにとってもこの分野の協力を実施する上で、新しい知見を集積する機会であるといえる。また、本プログラムの運営を通して、インドの産業界にJICAの名が広く知れ渡りようになってきたことは悦ばしい。



写真9: 田辺プロジェクト調整員

(JICA協力終了を見据えて)

このJICA協力は3年で終わるため、協力終了後のインド側による自立的発展を促す仕組み作りが重要であると考えているところ、第1年度コースを修了したAコース参加者が卒業生組織を結成したことは、VLFMコミュニティが自立的発展へ向けての第一歩を踏み出したことを示しており悦ばしい。さらに、第1年度コース卒業生のうち5人がDeputy Module Directorとして第2年度のプログラム運営に携わっていることも今後のプログラムの自立的運営を支えるためにも良い仕組みである。また、JICAが関与している間に、インドに進出している日系企業とVLFMコミュニティとのつながりを築いていくことも大切なことであると考えている。

司馬正次 チーフアドバイザー、VLFMプログラム、JICA (写真10)

(MITで学んだGive and Giveの精神)

私は、15年間、米国のMITで過ごした。その間多くのことを学んだ。その一つが、Give and Giveである。2000年の初めころ、MITスローンスクールでは、China Projectが進行していた。中国の有名大学、清華大学、復旦大学、倫南大学などに、MITと共同でMBAコースを設立し、運営していくプロジェクトだった。そのリーダーは、レスター サロー教授であった。

感心したのはMITの方式を押し付けることが全くなかったことだ。中国の希望する教員をMITに招き、自由にMBAコースを聴講させ、求める資料を与える。そしてそれらの人たちに、自由にコースを計画させた。また、MITの負担で教員を派遣する。(私も何回も派遣された。)まさに、Give and Giveそのものであった。



写真10: 司馬正次チーフアドバイザー

(Give and Giveは古来からの成功事例)

考えてみれば、仏教の伝来もそうであったのではなかろうか。インドから中国へ三蔵法師は万巻の経典を持ち帰ったと聞く。また中国から仏教が日本に伝来した時も、名僧が来日し、その奥儀を伝えた。

いや、そんな古い話でなくてもGive and Giveの実例はある。第2次大戦のあと、日本は米国より品質管理を学んだ。W. E. Demingは、まさにGive and Giveであった。そして、そのGive and Giveの精神を見習った日本の先輩たちは、自分たちの学んだ内容を独占することなく、広く日本の中に広めた。このGive and Giveがあったからこそ、日本流の品質管理が出来上がったのだ。

[インド流のものづくり文化形成へむけて]

日本のものづくり文化をGive and Giveする中からインド流のものづくり文化が出来上がっていく。それが人類の幸福と発展に貢献する。先義後利の信念のもと、このプログラムの成功に向けて全力で取り組んでいる。

(Kalpana Narain、 田辺圭一、 司馬正次 JICA)

3. 月間インド・ニュース(2008年9月)

1. 次期総選挙へ向けての各党の動き

कांग्रेस党と社会主義党(SP)は9月1日、UP州において議席調整を行うことで、下院選挙で連携することを決定した。SPはこの合意を他の4州に拡大することを求めている。

(*9月2日ヒンドゥ紙)しかし、UP州における कांग्रेस党と社会主義党(SP)との議席調整のための話し合いは、うまく進んではいない。ちなみに、SPは कांग्रेस党にわずか12議席(現職議員9プラス2004年の選挙で कांग्रेसがSPをリードしていた3議席)しか譲ろうとしていない。議席調整がうまく進まない理由の一つには議員同士の個人的敵対関係がある。
(*9月9日タイムズ・オブ・インディア紙)

ナショナル・コンファランス党(NC)(注)は、来るジャンム・カシミール州議会選挙で कांग्रेस党との同盟が報じられている点につき、「そのようなことはない」といかなる党との同盟をも否定した。
(*9月14日ヒンドゥ紙)

(注):ジャンム・カシミール州の政党で、インド独立の当時シェイク・アブドゥッラに率いられ、何十年にわたり同州の政治を支配してきた。同党はシェイクの後、息子のファルーク、その息子のオマールによって率いられている。

民族ローク・ダルとの連携をめぐり BJP 内の差異が全国執行会合において顕になった。BJP の UP 州総裁 R・トゥリパティは「UP 州の党員は、こぞってアジット・シンの率いる民族ローク・ダル(RLD)との連携には反対している。」と語った。これに対し、BJP のスポークスマン R・S・シヤンカールは「州の指導者に異なる意見があるのであれば、しかるべき場で議論されるべきであるが、連携に関する最終的決定は常に中央の指導部によってなされる」と語った。

(*9月12日ヒンドゥ紙)

本年度中に6州での州議会選挙がまじかに迫ったこともあり、 कांग्रेस党総裁ソニア・ガンディーは、9月13日、 कांग्रेस党の作業部会において、「BJP、バジラング・ダル(注)、RSS および VHP が集票のために邪悪なコミューナル・キャンペーンを展開している。ごく最近我々がオリッサのような州で目撃している出来事は BJP とその兄弟組織により、宗教上の偏見や感情に火をつけるべく慎重に画策された陰謀である。これはかれら(サング・パリワール)にとつての常套手段であり、かれらの立場が弱くなったり、選挙が近づいたりするたびに BJP 等は、人命の損失などお構いなしに社会を分断・分極する邪悪なコミューナルなキャンペーンを展開している」と非難した。

ソニアは कांग्रेस党員が内部紛争をすることを戒め、「来る選挙の候補者はもっぱら候補者の資質によって選定される」と語った。
(*9月14日ヒンドゥ紙)

(注):ヒンドゥの組織で VHP の若手ウイングで1984年10月1日UP州に設立。130万人の会員を擁していると主張。

9月28日アッサムを訪問中の L・K・アドバニとアッサム人民会議 AGP 代表団との間で कांग

レス党を打ち負かすために両党が下院選挙で提携することを決定した。

(*9月29日ヒンドゥ紙)

BJPは、グジュラート州首相でテロ反対する強硬論者でもあるナレンドラ・モーディが近い将来中央政界に進出するのではないかとの憶測を必死になって打ち消そうとしている。

同党の長老で前党総裁ヴェンカイア・ナイドゥは、「モーディはニューデリーで新たな任務につく前に、州首相としての任務を完遂するであろう。モーディは昨年12月グジュラートの州首相に再選されたばかりである」と語り、下院選挙の後、L・K・アドバニ政権となったら、モーディは中央政界入りするのかなどの質問に対し、「そのようなことはない。彼はグジュラートの州首相としての任務を遂行しなければならない」と語った。

(*9月21日タイムズ・オブ・インド紙)

日印協会註:2002年2月から5月にかけてグジュラートにおいて、ゴドラ列車炎上事件を契機として、ヒンドゥ過激派によりムスリム教徒2000人近くが虐殺され、15万人が離散するというコミューナル大騒擾事件が発生したが、これは、サング・パリワールの指導者、州政府、政治活動家によって事前に計画され組織的に実行されたムスリム教徒のジェノサイドと言われている。女子供を含む無防備な人々に対する筆舌に尽くし難い残虐行為が行われたことは、NGOや一部の新聞記者により次第に明らかにされており、その当時の州首相モーディはその黒幕と見られている。ムスリムの虐殺に当たっては、一家皆殺しにするのではなく、一人を生かしておき、虐殺の様子を見させたと言われている。この虐殺事件を契機として、多くのムスリムの若者がテロ活動家の道に進んだと見られている。BJPなканずくモーディがテロ取締りに躍起となってPOTOの導入を主張しているのも、7月のアーメダバードの爆破事件も、このグジュラートの虐殺事件を背景として見られている。いずれにせよ、モーディはコミューナル騒擾仕掛け人としてあまりにも著名であり、BJPとしても次期下院総選挙でできるだけ多くの政党と同盟関係を作っていくためには、モーディが目立つ存在となるのは好ましくないのである。(9月26日グジュラート州政府が任命した司法調査委員会は報告書を議会に提出し、当時のモーディ州首相ほか政府関係者に責任はないとしているが、 कांग्रेस党メディア部長 M・ヴィーラッパは「モーディはジェノサイドの罪を免れることはできない。他の国であつたら、モーディはとくに絞首刑となっていたであろう」と語っており、(*9月27日インディアンエクスプレス紙)、この報告書を信じるより、非難する声のほうが圧倒的に多い。モーディについては最高裁の指示で本年4月に設置された特別調査班の報告を待つべきであろう)

タミールナド州首相兼 DMK(ドラヴィダ進歩党)総裁 M・カルナニッディは9月20日 कांग्रेस党指導部からのアプローチがあれば कांग्रेस党との権力共有を考えても良いと語った。

(*9月22日ヒンドゥ紙)

10月2日、映画俳優転じて政治家となったチランジーヴィは彼の政党プラジャ・ラージャムの党員獲得に乗り出した。テルグデサム党(TDP)を離党して参入した前州議会議員、映画俳優でもある彼の弟、 कांग्रेस党を離党して参入した前下院議員等が入党した。また全ての町

や村にプラジャ・ラージャムをとの運動を展開しており、同党の支部が州の隅々に設置されつつある。(*10月3日ヒンドゥ紙)

2. テロ関係

9月13日夕混雑したニューデリーの3つマーケットで5つの爆弾が同時刻に連続して爆発し、少なくとも20人の死者と80人の負傷者を出した。SIMIの影の付属機関であるインディアン・ムジャヒディンおよびラシカール・イ・タイバが犯行声明をEメールで報道機関に送付してきた。デリーの警察は今回の爆破テロは、最近のアメダバード爆破事件の背後にいるのと同じグループが仕掛けたものと疑っている。(*9月14,15日ヒンドゥ紙)

9月18日アッサムのチラング地区で自転車に仕掛けられていた爆弾が爆発し、22人が負傷した。この爆発はULFA(アッサム解放統一戦線)の手によるものと見られている。(*9月19日ヒンドゥ紙)

9月19日、南デリーのジャミア・ナガル地区における警察隊との銃撃戦で、イスラム過激派2人が射殺され、負傷した一人が逮捕されたが、2人は逃亡した。なお、右銃撃戦で警官1人が死亡した。射殺された2人は、アティク別名バシャールおよびファクルッディンと判明。9月14日デリーで24人の命を奪った爆破事件および7月アメダバードで77人が殺された爆破テロに関与していた。今回犯人達の住処は、デリーに連行したアメダバード爆破テロの主犯アブ・バシャルの供述から明らかになったもの。(*9月19,20日ヒンドゥ紙)

9月29日2つの爆弾が爆発し、マハラシュトラ州のマレガオンで、7人死亡、30人が負傷し、グジュラート州サバルカント地区のモダサで1人死亡、10人が負傷した。(*9月30日タイムズ・オブ・インディア紙)

トリプラ州の州都アガルタラにおいて、10月1日夜4発の爆弾が連続して爆発し、少なくとも4人が死亡し、76人が負傷した。トリプラはバングラデーシュと856キロの穴だらけの国境に接しているが、これまでは、トリプラにおける暴力事件はもっぱら部族による襲撃であった。しかし、今回はHuJI(イスラム聖戦組織 - バングラデーシュに本拠を置き、UP州やハイデラバードでのテロに係ったとみられている。)と呼ばれるテログループによるものと治安当局は見ている。(*10月2日タイムズ・オブ・インディア紙)

3. 経済関係

ルピーは、9月5日(金)、株価の下落が外国資金の更なる流出に繋がるのではないかとの懸念から、2006年12月以来の最安値をつけ、1ドル44.65~66ルピーとなった。(前週は1ドル44.35~36ルピー)

外国人は2008年においてこれまで73億ドル以上を売り越しており、株価を25%以上押し下げた。2007年は174億ドルの記録的買い越しであった。

7月の貿易赤字は108億ドルで、6月の98億ドルを上回った。4月から7月までの4ヶ月の貿易赤字は412.3億ドルで前年同期の273.5億ドルから広がった。

(*9月6日タイムズ・オブ・インディア紙)

ルピーは引き続き値を下げ、2年間で最低の水準1ドル46.05ルピーとなった。

(*9月16日タイムズ・オブ・インディア紙)

商業・電力担当国務大臣ジャイラム・ラメーシュによれば、チェンナイに皮革工業団地と履物デザイン開発研究所が設置されることとなる。この事業は第11回5ヵ年計画(2007年 - 2012年)皮革開発プログラム(総額1200クロールルルピー)として実施されるもので、チェンナイの他、コルカタ、カンブール、アグラおよびネロレにも設置予定。(*9月19日ヒンドゥ紙)

9月22日、UP州のノイダにあるイタリア系会社Grazianoの社長(CEO)は、解雇された社員200人と会社内で労使交渉中に、激高した雇い人に殴られ死亡した。

(*9月23日タイムズ・オブ・インディア紙)

4. ビハール州における洪水

8月31日、コーシ川の水はビハール北東16地区の新たな地域に侵入し、洪水状況は悪化しており、最も被害が大きいスパウル、サハルサ、マデプラ及びアラリア地区の被災者239万人を含む300万人以上の人々が被災している。災害対策当局者アミット氏は、「47万5000人は避難できたが、まだ何10万という人々が安全な場所へ避難する必要に迫られている。州政府によって設置された17の救済キャンプやNGOにより運営されている多くのキャンプに約20万人が収容されている。」と語った。(*9月1日インディアン・エクスプレス紙)

9月1日、飢えで怒りを爆発させた何百人という洪水の被災者は、救済物資を運んでいる政府のトラックや救済キャンプの倉庫を襲い、飢えかけている子供たちのために食料や水を求めた。

救済キャンプで被災者たちは、配給される食糧は十分あると告げられるが、行政の手落ちで配給が遅れているため、人々を怒りに追いやっている。

(*9月2日タイムズ・オブ・インディア紙)

中央政府は、9月5日、既に各地に存在する257の救済キャンプに加え、最も被害が大きい地区に3つのメガ救済キャンプを設置することを決定した。

現在、避難した 100 万人の内、わずか 30 万人が各地の救済キャンプで受け入れられているにすぎず、残りの人々は野外で生活している。(*タイムズ・オブ・インディア紙)

洪水災害に苦しむビハールにおいて、別の静かな災害が進行している。被災者 330 万人の推定 42% は、18 歳以下の最も傷つきやすい人々で、助けてやるとの口実で売春や奴隷労働に陥りやすく、女性や子供の人身売買が急増しつつある。
(*9月9日タイムズ・オブ・インディア紙)

5. 西ベンガル州におけるタタ自動車プロジェクト設置問題

農民に返還されるべき土地や補償の内容につき西ベンガル州とトリナムル・ कांग्रेस側との話し合いがそれぞれ 2 人の代表から構成される 4 人委員会で 9 月 8 日、9 日行われたが、トリナムル側はタタの工場敷地内から 300 エーカーを農民に返還することに固執したため、両者間の話し合いは振り出しに戻ってしまった。(*9月9日、10日インド各紙)

9月12日ブッダーデー西ベンガル州首相とママタ・ベナジーとの間で 80 分におよぶ話し合いがおこなわれた。「ブ」州首相は、タタの工場敷地内から 70 エーカーを農民に返還すること、および農民が土地を近隣に購入するための財政的援助をすること等を提示したが、ママタはタタ自動車工場敷地内からの 300 エーカーの土地返還に固執し、話し合いは物別れに終わった。
(*9月13日インディアンエクスプレス紙)

9月14日西ベンガル州政府は、農民に対する補償パッケージを(新聞広告により)公表した。その内容は 50% の農地価格の上乗せ、300 日分の賃金補償および一家族につき 1 人を職業訓練し、直接・間接の雇用を保証するというものであるが(*9月15日タイムズ・オブ・インディア紙ほか)、ママタ・ベナジーは、9月16日タタ工場前で集会を開き、政府の提示した補償パッケージを支持しないと、9月19日州知事と会ったうえで今後のとるべきコースを決定すると語った。(*9月17日ヒンドゥ紙ほか)

9月17日「ブ」州首相は「新しい補償パッケージは政府としてオファーできる最大限のものであり、もはや州知事が介入できる余地はない。知事はやるべきことをやったのであり、彼に感謝している。自分是对決や力の行使を望まない。私は、反対している人々の良心と理性に訴えたい。農地提供を欲していない農民たちに 9月22日までに補償小切手を受け取るように訴えたい。受け取れば、問題は解決し、平和が帰ってくる。私は既にタタ自動車に仕事を開始するよう要請した」と語った。(*9月18日ステーツマン紙)

9月21日「ブ」州首相は「もしシングールの農民のための補償パッケージを受け入れることが遅れるようであれば、タタは西ベンガルを去るであろう」と端的に語った。
(*タイムズ・オブ・インディア紙)

これに対し、ママタ・ベナジーは「もしタタが去るといふのであれば、それはタタの問題だ。」と語り、農民に土地を返還せよとの要求を受け入れない限り、1週間後にアジテーションを

再開する」と政府に最後通牒を突きつけた。(*9月22日ヒンドゥ紙)

これまでタタ自動車プロジェクトのための土地の補償を拒否していた農民たちの多くが、その考えを見直し始めていることもあり、9月22日、西ベンガル政府は補償パッケージの申請最終受付日を2日延期した。これまで70人が補償を申請し45人が補償小切手を受け取っている。(*9月23日ヒンドゥ紙)

9月22日タタ工場敷地内で2人の警備員が襲撃されたことにつき、9月23日左翼戦線の総裁ビーマン・ボースは、トリナムル kongress を非難し、左翼戦線は西ベンガル州政府に対し、法と秩序を維持し、タタが仕事に復帰する環境を創りだすための措置をとるよう強く促し、『平和的と称するアジテーションによってプロジェクトの平和を乱す最近の試みは、西ベンガル州における経済開発プロセスをトリナムルとその同盟者が破壊せんとするものである。』との声明をだした。(*9月24日ヒンドゥ紙)

9月27日「ブ」西ベンガル州首相は、「我々は、タタ自動車は西ベンガル州から出て行かないよう説得に最大限努めている。しかし、トリナムル・kongress による暴力が現在のような状況で継続すれば、タタは直に去ることとなるであろう。もし、タタがシングルから自動車プロジェクトを引き上げることを決定したとすれば、責任は、もっぱらトリナムル・kongress にあり、これは、野党側の西ベンガル州民に対する裏切り行為である。州の工業化プロセスの運命を決定するのは、トリナムル・kongress の抵抗ではなく、西ベンガル州民のそれを欲する心である。」と語った。

西ベンガル州政府は9月30日、タタが自動車プロジェクトの仕事を再開できるようにするために、いかにしてシングルに平静を取り戻すか、その方法を見出すべく全党集会を開催する。トリナムル・kongress が参加を拒否しているが、kongress 党のプリアランジャン・ダスムシ西ベンガル州支部長はこれに参加することを決定したと語った。

(*9月30日ヒンドゥ紙)

ただし、右集会においてkongress 党が手のひらを返し、西ベンガル州首相のタタに工事再開を呼びかける決議に当面(at present)反対したため、野党の支持を取り付けんとする試みは失敗に終わった。(*10月1日ステーツマン紙))

10月3日ラタン・タタは西ベンガル州首相ブッダーデーブ・バッタチャルジーと2時間に及ぶ会談の後、ナノ自動車生産工場をシングルから撤退する決定をしたことを明らかにした。記者会見においてラタン・タタは、右決定の最大の理由として、ママタ・ベナジーに率いられるトリナムル・kongress 党他野党のアジテーションを挙げ、「工場の壁が壊され、四方八方から爆弾が投げられ、従業員の生命・身体が脅かされる状況下で、生産活動を続けることはできない。状況を辛抱強く見守ってきたが、なんら改善の兆しはなく、むしろ状況は悪化している。ナノ自動車生産には、約束したタイムラインがあり、いつまでも、騒ぎが収まるのを待つわけにはいかない。」と述べた。

一方、西ベンガル州政府に対しては、「投資家に友好的な州政府の諸政策に感謝している。

今回のナノ工場の撤退により、西ベンガル州が、他のいくつかの州のように投資にふさわしくない州とのレッテルを貼られることのないよう希望する。私は、この州に対し、いつも親しみを持っており、豊かな可能性を信じている。タタ・グループは、既に、西ベンガル州にかなりのプレゼンスがあり、数ヶ月の内にガン病院を建てることになっている。これからも、いくつかのプロジェクトの西ベンガル州への早期配置が検討されるであろう」と述べた。

また、ライバル会社がシングルのアジテーションを支援している可能性について聞かれると、ラタン・タタは『検討してみる価値はあろう。どこから資金とロジの支援がくるのかは、我々としても確かに不思議であった。』と答えた。

(*10月4日タイムズ・オブ・インド紙)

日印協会註:ラタン・タタのこの決定は全ての陣営にとって衝撃であった。特に、トリナムル・ कांग्रेस党にとっては、予想だにしていなかったことは、同党の幹部たちがこの決定を知ったとき、おろおろし、「自分たちはタタを追い出そうとはしていなかった。」とつぶやくだけであつたし、ママタ・ベナジーは「これは、CPM とタタが共謀したゲーム・プランだ。」と叫んだことから(*10月4日タイムズ・オブ・インド紙)も明らかであった。

各紙報道では、このタタのシングルからの撤退は、西ベンガル州への投資を検討していた投資家に西ベンガル州への投資に二の足を踏ませることになり、西ベンガル州の工業化に大打撃となるであろうと見ており、西ベンガル州政府の産業大臣ニルパム・センも同様な見方をし、このような結果を引き起こしたママタ・ベナジーを州の経済発展を阻害し州民の希望をぶち壊した張本人と非難している。(*10月4日各紙)

果たして、タタのシングルからの撤退が西ベンガル州の工業化促進の阻害要因となるか否かは今後の推移を見る必要があるが、今回のラタン・タタの決定で、ママタ・ベナジーの政治生命が絶たれたことだけは間違いないといえよう。各紙に殺到する投書欄には、ほとんど全てママタを非難するものばかりで、タタのシングルにおけるプロジェクトへの期待の大きさと、それをぶち壊したママタへの怒りで満ちている。州政府が提供した極めて寛大な補償パッケージを、交渉に当たっていたトリナムル・ कांग्रेस党の幹部2人が大喜びで持ち帰ったにもかかわらず、これを、にべもなく拒否した時から、同党内にママタに対する疑念と不満がくすぶっていたが、タタを追い出してしまった今は、ママタは裸の王様にすぎない。ママタはナンディグラムの経済特区のための土地収用に反対するアジテーションを展開し、州政府の対応のまずさ(武装警察力を大量に動員しアジテーションを力で鎮圧しようとしたこと)もあり、土地収用を阻止することに成功し、5月のパンチャヤート選挙でも大きく支持票を伸ばしたため、シングルにおいても2匹目の泥鰌を狙って農民へ土地を返せと執拗なアジテーションを展開したものと思われる。しかし、ママタはナンディグラムの経済特区のための土地収用とタタのナノ自動車プロジェクトのための土地収用とでは、天と地の差があることを十分認識していなかったと思われる。ジャムセトプルにあるタタの製鉄プラントを例にあげるまでもなく、タタのプロジェクトによりいかに地域住民が恵まれた生活をしているかは全国的に有名であり、西

ベンガル州民は挙ってシングルへのタタの進出を歓迎しており、ママタと一緒にアジテーションをしている農民たちも、土地価格の引き上げ等の補償の改善を求めているだけで、タタを追い出そうとする者は皆無といえた。ママタはこのような州民の気持ちを読み取ることが出来ず、執拗にアジテーションを続けて自爆してしまったとも言えよう

ラタン・タタが、いかなる理由で、性急にシングルからの撤退という決断を下したかは定かではない。記者会見でのラタン・タタの説明には納得しかねる点が多い。タイムラインがあるからというが、他の場所に移転すれば却って時間がかかると考えられるし、ママタが州民の意向に反するアジテーションをいつまでも続けることはできないということも、諸般の状況から自明と思われていたからである。

ラタン・タタは「ママタは私に銃の引き金を引いた」と記者団に語ったが、ママタの政治生命を奪うためにかかる決断をしたとも考えにくい。

いずれにせよ、タタのシングル撤退により、西ベンガル州の経済発展のために真摯に努力し、共産党(マルクス主義)にも係らず『自分はバンドゥ(道路を封鎖し商店街をクローズするストライキ)には反対である』と言い切ってはばからないブッダーデーブ・バッタチャルジー西ベンガル州首相の輝きは少しも失われることはないであろう。

そのみか、ナンディラムでの土地買収騒動での苦い経験から、西ベンガル州政府はアジテーションへの強権発動をマイノリティーへの弾圧と受け取られ、反対勢力を勢いづけることを恐れて暴力行為等の違法行為に対してもこれを取り締まることができなかったが、今回のタタのシングルからの撤退で西ベンガル州政府はかかる頸木を解かれ、違法なアジテーションを断固として取り締まることができるようになったが、これは、投資環境上最も重要な法と秩序を維持するうえで、大きいポイントとなったと言えよう。

6. オリッサ州におけるヒンドゥ教徒によるキリスト教徒への襲撃

9月1日マンモハン・シン首相は中央政府はオリッサにおける暴動を深刻に受け止めており、オリッサの首席大臣ナヴィーン・パトナイクに対しコミユナル調和の回復を確保するよう要請したと語った。シン首相は、生命と財産に対する甚大な破壊に注目し、中央政府は命を失った人の家族や、まったく行き場のない人々に対し援助を提供すると語った。

(*9月2日ヒンドスターン・タイムズ紙)

オリッサは8月23日毛沢東ゲリラによりVHPの指導者スワミ・ラクスマナンダ・サラスワティが殺されて以来、キリスト教徒に対する暴力行為が吹き荒れたところ、オリッサ州の官房長官は9月1日、「17の礼拝所、558の家屋が焼かれた。カンダマール地区が最もひどく543の家屋が焼かれ、ガジャパティ地区で15の家屋が焼かれた。」と語った。しかし、死者についてはオリッサ州官房長官は明言しなかったが、関係筋は16人という数字を挙げた。避難民については、12,539人が10の救済キャンプに収容されていると明らかにした。

(*9月2日タイムズ・オブ・インディア紙)

最高裁は、カンダマール地区におけるキリスト教徒の殺害および教会や関連施設に加えら

れた損害につき CBI の調査を要求するカタック大司祭の陳情書を 9 月 3 日審理するであろう。大司祭は、「スワミの殺害に続くコミューナル暴動において何百という家が焼かれ、多くの教会や施設が完全に破壊され、何千という人々がホームレスとなった。一連の事件は個別に発生したのではなく、良く組織された陰謀の一部であり、州政府の完全な支持を受けている。」と語った。(*9 月 3 日ヒンドゥ紙)

9 月 15 日、18,000 人がまだ救済キャンプで生活している暴動の打撃を一番受けたカンダマール地区に、暴動を鎮圧するために中央準軍隊 49 歩兵中隊を引き続き駐留させるようオリッサ政府は要請した。キリスト教徒への攻撃で、これまでに 26 人の命が失われ、2,863 の家と 134 の教会ないし礼拝堂が破壊された。救済キャンプで暮らす人は 24,000 人から 18,000 人に、救済キャンプも 14 から 12 に減少したとオリッサ州内務次官は語った。

(*9 月 16 日タイムズ・オブ・インディア紙)

9 月 16 日、手製の銃と武器で武装した大勢の(500 人)部族の暴徒がカンダマール地区のゴッチハパダにある警察署を襲い、火をつけ警官 1 人を射殺した。VHP 指導者が改宗反対の先頭に立っており、キリスト教への改宗者を再改宗する運動を指揮している。非キリスト教徒の部族民の中には、カンダマールでのキリスト教徒や教会への襲撃で警察が同部族から数名を逮捕したことに対する憤りが高まっていた。(*9 月 17 日タイムズ・オブ・インディア紙)

9 月 25 日、カンダマール地区に新たな暴動や放火が発生したため、追加的兵力が導入され危険な 9 つの地域に戒厳令が下された。100 近い家屋及びいくつかの教会や礼拝堂が放火されるか破壊された。(*インディアンエクスプレス紙)

9 月 30 日、カンダマール地区に再び暴力が吹き荒れた。G・ウダイギリ・ブロックの 3 村を数百人が襲い、少なくとも 2 人が死亡し、12 人が負傷、約 300 軒が焼け落ちた。

(*10 月 1 日ヒンドゥ紙)

7. 宗教騒擾のカルナタカ州への飛び火

カルナタカ州がサング・パリワールの新しい戦場となった。9 月 14 日、カルナタカ州のダクシナ、カンナダ、ウドッピ、チクマガール地区において 12 のキリスト教礼拝堂が暴徒の攻撃目標となった。オリッサにおける同様に、サング・パリワールは改宗が礼拝堂攻撃を挑発させていると非難している。インドにおいて改宗は合法であり、同時に、強制的改宗を防ぐ法的措置も講じられている。しかし、VHP やバジラング・ダルはインド憲法の自由主義体制を信用していない。(*9 月 16 日タイムズ・オブ・インディア紙)

9 月 15 日、マンガロールにおいて前日のヒンドゥ教徒によるキリスト教礼拝堂への攻撃に抗議する人々の行動がエスカレートし、警察は群衆を解散させるために催涙弾を発射した。同様な抗議運動はシャクティナガル、ヴァマンジュル、トッコトゥ、バントワールからも報告されている。(*9 月 16 日タイムズ・オブ・インディア紙)

カルナタカ州首相 B・S・イエッドユラッパは、9月15日、「キリスト教団は強制的改宗を行うべきでない、そのような行動は民主主義社会では許されない。」と語った。(*9月16日タイムズ・オブ・インディア紙)これに対し、ジャナタ・ダル(世俗主義)党総裁 H・D・デーブ・ゴウダは9月17日、「イエッドユラッパ州首相が、100日間の BJP 支配下のカルナタカ州において、およそキリスト教徒への改宗者があったというのであれば、人々にその詳細を明らかにすべきだ。カルナタカ州政府は同州をヒンドゥナショナリズムの実験室にしようとしている」と非難した。(*9月18日ヒンドゥ紙)

9月19日連邦政府は BJP 支配下のカルナタカ州政府に対し、キリスト教コミュニティに対する暴力は憲法規定と国内法に違反すると述べ、前日に引き続き、2回目となる強い警告を発した。右警告は大統領直轄に連なる憲法 355 条に根拠を置くものであるか否かは明らかにされていないが、内務省は暴力行為が自由に横行している事実に関心を示し、状況を鎮静化するための適切な措置や、暴動の責任者に対するしかるべき処置が講じられていない点を問題にし、このような状況は一刻も放置できない、反社会分子を逮捕するための措置を直ちに講ぜよと警告している。(*9月20日ヒンドゥ紙)

バジラング・ダルのカルナタカ州責任者マヘンドラ・クマールが9月19日夜、カルナタカ州に点在するキリスト教教会や礼拝堂への襲撃との関連において逮捕され(*9月20日ヒンドゥ紙)、9月22日 BJP 州政府は、カルナタカ州内のキリスト教教会を破壊した人々を抑えきれないことに対する猛烈な非難に直面し、犯人たちに最も厳しい**グンダ法**(グンダとはごろつき、暴力団等を意味する)を発動することを決定した。(*9月23日インディアンエクスプレス紙)

日印協会註:カルナタカ州 BJP 政権がここにきて過激なヒンドゥ至上主義者を抑えに掛かりだしたのは、UPA 中央政権が、カルナタカ州におけるヒンドゥ至上主義者によるキリスト教会に対する襲撃による治安の乱れを捕らえ、憲法 356 条を適用し、州政府の機能を停止し、カルナタカ州を大統領直轄下に置こうと真剣に考えていることを察知したためと思われる。しかし、BJP 指導で既にキリスト教徒に対する敵対感情に火がつけられてしまっているため、宗教騒擾を州政府が警察力により終息させることができるか否か疑問なしとしない。

8. 国際関係

9月9日訪印中の楊潔チ中国外相スピーチ中、興味あるもの次の通り。

中印は幅広い分野において共通の利益を共有しており、我々はライバルではなく、パートナーである。

指導者の定期的往来と協議は両国関係の健全かつ着実な発展にとり不可欠である。温家宝首相は来月の第7回 ASEM 首脳会議にマンモハン・シン首相を招待している。また、中国は来年の適当な時期にパティル印大統領が訪中することを歓迎する。

両国間の貿易額を 600 億ドルにするという目標を実現するために、ビジネス界における協

力拡大を行う。

(* 在印日本国大使館情報)

ダハール・ネパール首相は9月14日から18日インドを訪問し、シン首相等と会談したところ、注目される点次のとおり。

両首相は、コシ川の堤防決壊によってもたらされた大規模な被害に対し懸念を表明し、被害者に対する支援と被害を受けたインフラの再建等に直ちに取り掛かるとともに、再発防止のための長期的措置をとるよう決定した。印政府は、ネパールの洪水被害者支援のため、2億ルピーを拠出するほか、今回のコシ洪水で被害を受けたハイウェイの修復も行う。

また、印政府はラプティ川におけるナウムレ水力発電プロジェクトを実行に移すことに合意した。**(* 在印日本国大使館情報)**

8月1日インド IAEA 保障措置(査察)協定が締結され、9月6日原子力供給グループ(NSG)45ヶ国が「インドの特例化」を承認し、現在米議会による123協定承認プロセスに入っているところ、9月23日米国上院外交委員会は19対2で右協定を承認し**(* 9月24日タイムズ・オブ・インディア紙)**、9月27日米国下院は圧倒的多数で右協定を承認した。

(* 9月28日ヒンドゥ紙ほか)

米国上院の動きが注目されていたが、上院は10月2日、印米核取引を86対13の超党派の多数で承認した。

他方、ライス国務長官は10月1日、「インドによる核実験は、自動的な米国の協力停止を含む極めて重大な結果をもたらすであろう。」と語っており、これに対しCPI(M)はハイデ法の制限を含む123協定を kongress 党主導の政権が署名するとすれば、それは、米国への完全な屈服であり、インドの重大な利害に反すると主張している。**(* 10月3日ヒンドゥ紙)**

こうした中で、プッシュ大統領は10月8日印米民生用核取引を実施するための法律に署名した。これにより、10月10日に米印両国は123協定に署名した。

(* 10月9日および11日タイムズ・オブ・インディア紙)

第63回国連総会に出席中のマンモハン・シン首相は9月24日、パキスタンのザルダイ大統領と会談し、インドとパキスタンはジャンム・カシミームにおける管理ライン越え貿易の開始を含む一連の信頼醸成措置を発表した。2人の指導者は、「暴力、敵対心およびテロリズムは両者が2国間関係に抱いているビジョンの中には居場所はなく、明確に、確実に阻止されねばならない。」との共同声明を発出し、ザルダイ大統領はシン首相に対し、テロリズムを撲滅のための2004年2月6日の「パ」のコミットメントを再保証した。**(* 9月25日ヒンドゥ紙)**

9.その他

9月30日、ナヴァラトリのお祭りで、ジョドプールにある15世紀のお寺に何千人という信者が集まってきたところ、傾斜地で一部の信者が足を滑らせたため、将棋倒しとなり、197人が死亡した。**(* 10月1日タイムズ・オブ・インディア紙)**

4. 日印貿易概況(2008年第2四半期-前年との比較-)

(単位:100万円)

輸 出 総 額 (日本 インド)	2007年4~6月 第2・四半期	2008年4~6月 第2・四半期	輸 入 総 額 (インド 日本)	2007年4~6月 第2・四半期	2008年4~6月 第2・四半期
	166,593	226,000		128,239	139,578
食料品	65	81	食料品	15,361	26,239
原料品	2,042	2,963	魚介類	7,623	8,651
鉱物性燃料	14,806	29,497	(えび)	4,516	3,660
化学製品	18,689	19,194	肉類	-	-
有機化合物	5,943	7,739	穀物類	35	57
医薬品	879	506	野菜	56	33
プラスチック	5,338	5,189	果実	1,247	1,158
原料別製品	34,582	34,929	原料品	29,776	31,325
鉄鋼	23,225	23,149	木材	29	39
非鉄金属	1,539	1,351	非鉄金属鉱	2,615	2,711
金属製品	3,925	4,562	鉄鉱石	19,826	19,667
織物用糸・繊維製品	1,815	1,739	大豆	-	-
非金属鉱物製品	1,284	1,531	鉱物性燃料	15,521	17,350
ゴム製品	2,148	1,899	原油及び粗油	-	-
紙類・紙製品	638	688	石油製品	15,521	17,023
一般機械	49,990	78,529	(ナフサ等)	15,521	17,022
原動機	5,946	9,178	石炭	-	327
電算機類(含周辺機器)	553	528	化学製品	9,288	10,949
電算機類の部分品	451	293	有機化合物	5,132	5,984
金属加工機械	7,351	20,226	医薬品	489	776
ポンプ・遠心分離器	5,293	9,780	原料別製品	26,356	33,560
建設用・鉱山用機械	3,468	5,493	鉄鋼原料製品	8,704	13,637
荷役機械	3,162	4,532	非鉄金属	438	5,651
加熱用・冷却用機器	2,041	2,948	金属製品	532	551
繊維機械	8,253	3,419	織物用糸・繊維製品	4,919	4,207
ベアリング	889	1,095	ダイヤモンド加工品	10,638	8,365
電気機器	25,370	33,718	貴石及び半貴石加工品	173	245
半導体等電子部品	3,090	6,900	その他非金属鉱物製品	523	490
(IC)	1,228	4,376	木製品等(除家具)	28	38
映像機器	751	1,687	一般機械	3,117	4,011
(映像記録・再生機器)	560	1,613	原動機	423	533
(テレビ受像機)	191	74	電算機類(含周辺機器)	16	123
音響機器	8	6	電算機類の部分品	22	595
音響・映像機器の部分品	80	32	電気機器	4,713	4,914
重電機器	3,002	2,994	半導体等電子部品	140	91
通信機	5,006	4,606	(IC)	135	67
電気計測機器	3,424	4,643	音響映像機器(含部品)	11	14
電気回路等の機器	4,372	4,587	(映像記録・再生機器)	-	1
電池	120	150	重電機器	1,292	2,840
輸送用機器	15,865	13,840	通信機	15	17
自動車	3,901	3,310	電気計測機器	90	101
(乗用車)	3,878	3,244	輸送用機器	940	1,231
(バス・トラック)	22	67	自動車	27	318
自動車の部分品	11,268	9,857	自動車の部分品	882	827
二輪自動車	4	56	航空機類	-	-
船舶	-	-	その他	9,166	8,999
その他	15,184	13,251	科学光学機器	78	126
科学光学機器	3,584	4,008	衣類・同付属品	5,865	6,319
写真用・映画用材料	2,646	1,761	家具	74	49
記録媒体(含記録済)	1,061	959	バッグ類	368	389

0は表示単位に満たないもの - はデータの無いもの

資料: 日本関税協会『外国貿易概況』『日本貿易月表』より集計

5. 掲示板

<会員の皆様のご意見宜しく>

『月刊インド』の内容を充実していくために、会員の皆様のご意見を是非お寄せ下さい。インドでの体験談など投稿は大歓迎です。『月刊インド』の感想もお待ちしております。

<日印協会近況報告>

会員の方々にご連絡致しましたが、10月21～23日のシン首相の来日にあわせて、当協会と日本・インド友好議員連盟の共催による歓迎午餐レセプションを開催することとなり、準備に追われる日々です。日印の友好関係が、より深まることを期待しています。

<次回の『月刊インド』の発送日>

2008年11月号の発送は、11月14日(金)を予定しております。インドに関係のある催事のチラシなどを会報に封入しませんか？詳しくは事務局までご照会下さい。

～ 日印親善の輪を広げよう ～

法人会員・個人会員の入会をお待ちしております。

1903年大隈重信、澁澤榮一等によって創設された(財)日印協会は、これまで日印の相互理解と両国の親善増進のために、日々地道な努力を続けてまいりました。当協会の活動資金は、もっぱら法人会員・個人会員の会費で賄われております。

ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。

日印協会の活動に賛同していただける多くの法人会員・個人会員のご入会をお待ちしております。

年会費：個人	6,000 円/口
学生	3,000 円/口
一般法人会員	100,000 円/口
維持法人会員	150,000 円/口

入会金：個人	2,000 円
学生	1,000 円
法人	5,000 円
(一般法人、維持法人会員共に)	



財団法人 日 印 協 会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階

ホームページ： <http://www.japan-india.com/>

電話： 03-5640-7604 Fax： 03-5640-1576 E-mail： partner@japan-india.com

